

|| 企業調査レポート ||

C&G システムズ

6633 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 3 月 22 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2018 年 12 月期決算：上期の不振が響き 30.0% の営業減益	01
2. 2019 年 12 月期通期予想：下期不透明ながら 32.4% の営業増益を目指す	01
3. 安定した既存収益源に加え次世代収益源の育成により成長を目指す	01
■ 会社及び事業の概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
■ 業績動向	07
1. 2018 年 12 月期の業績概要	07
2. 財政状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
● 2019 年 12 月期の業績見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
● 基本成長戦略の骨子	11
■ 株主還元策	13

■ 要約

金型用 CAD/CAM システム専門メーカー、 シェアアップで事業成長を目指す

C&G システムズ <6633> は金型用 CAD/CAM システムの専門メーカーで国内シェアは 20% (推定) を誇る。大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで顧客数は約 7,000 事業所に上る。

1. 2018 年 12 月期決算：上期の不振および開発コスト増が響き 30.0% の営業減益

発表された 2018 年 12 月期決算は、売上高が 4,066 百万円 (前期比 0.4% 減)、営業利益が 230 百万円 (同 30.0% 減)、経常利益が 252 百万円 (同 32.3% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益が 121 百万円 (同 76.0% 減) となった。主力の CAD/CAM システム等事業で、上期において工作機械の納期が大幅に遅れていたことに伴い、工作機械に同期して納入される自社製品の購入も先送りされたこと、製造業向け政府補助金の採択が 2018 年 6 月末であったため購入が下期にシフトされたこと、さらに金型製造事業では、新車開発の動向変化により主要顧客である日系部品メーカーからの開発案件が一時的に減少し、減収・損失計上となったことなどから上期の業績が大きく低迷した。下期に入り CAD/CAM システム等事業、金型製造事業ともに回復は見られたものの上期の不振および開発コストの増加により、通年では営業減益となった。

2. 2019 年 12 月期通期予想：下期不透明ながら 32.4% の営業増益を目指す

2019 年 12 月期の業績は、売上高 4,294 百万円 (前期比 5.6% 増)、営業利益 304 百万円 (同 32.4% 増)、経常利益 328 百万円 (同 30.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 185 百万円 (同 53.4% 増) と予想されている。主力の国内 CAD/CAM システム等事業は、上期・下期でほぼ同額を見込んでいる。金型製造事業ともに上期は回復が見込まれているが、下期については不透明感が残っている。そのため通期業績は上期偏重の予想となっている。

3. 安定した既存収益源の拡充に加え次世代収益源の育成により成長を目指す

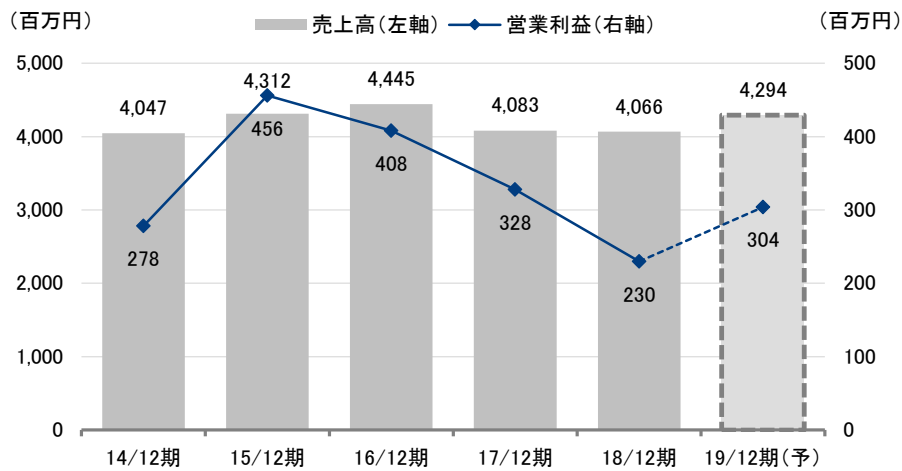
足元の業績はやや低調に推移しているが、同社では中長期の目標として、既存の基幹収益源 (国内 CAD/CAM システム事業) の維持・拡張、ASEAN 強化と海外向け製品開発、「AIQ (アイク)」の拡充という 3 つの柱を掲げて業容の拡大を図っている。CAD/CAM システム事業では技術の深耕に加え、金型近隣市場の取込みや海外市場向け製品の開発を進めることで成長を図る計画だ。その中でも次の収益源として特に注目されるのが、金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」で、以前は日報 (紙) ベースで行っていた金型の製造工程管理を、各種データや工程状況をデジタルデータ化してシステム上で活用するものであり、今後の展開が大いに注目される。

要約

Key Points

- ・金型用 CAD/CAM システム専門メーカーで国内シェア 20% (推定)、顧客数は 7,000 事業所超
- ・2018 年 12 月期は営業減益となったが、2019 年 12 月期は 32.4% の営業増益を目指す
- ・金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の拡充で成長を図る。

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社及び事業の概要

主力事業は「CAD/CAM システム等事業」と「金型製造事業」の 2 つ

1. 会社概要

同社の主力事業は金型用 CAD/CAM システムの開発・販売・保守等で、これらの国内シェアは 20% (推定) を誇る。顧客数は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで約 7,000 事業所に上る。

会社及び事業の概要

2. 沿革

同社の起源は、主に CAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング株式会社と CAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする株式会社グラフィックプロダクツという 2 つの会社由来する。当初はそれぞれ別々に企業活動を行っていたが、CAD と CAM を融合することによるユーザビリティの向上や、将来の海外展開を見越して、両社は 2007 年 3 月に株式移転方式による経営統合に合意。2007 年 7 月には純粋持株会社であるアルファホールディングス株式会社を設立してその株式を JASDAQ 証券取引所（当時）に上場した。その後、純粋持株会社であるアルファホールディングスが 2010 年 1 月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、社名を現在の株式会社 C&G システムズに変更し現在に至っている。さらに株式については、2017 年 11 月に東京証券取引所第 2 部に市場変更となった。

主な沿革

1978年11月	コンピュータエンジニアリング株式会社の前身である株式会社西部周防設立。大手製造業を対象に CAD システムの受託開発事業を展開
1981年 2月	株式会社グラフィックプロダクツ設立。9 月には金型製造用 3 次元 NC 自動プログラミングシステム「TOOL-I」販売開始
1982年 9月	大型汎用 CAD システムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの 2 次元 CAD/CAM システム「ACE I（エースワン）」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	株式会社西部周防の社名をコンピュータエンジニアリング株式会社と変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社「アルファホールディングス株式会社」設立、JASDAQ 証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングス株式会社による両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併、新商号を「株式会社 C&G システムズ」として事業会社へ移行
2011年 4月	同社の強みである金型設計 CAD 機能の開発技術と高精度 CAM の開発技術を融合し、合併後初となる金型用 3 次元 CAD/CAM 新製品「CG シリーズ」を開発し、販売を開始
2014年 2月	「CG Press Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2014年12月	「CG CAM-TOOL for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2015年 6月	「CG Mold Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受け、これにより CG シリーズにラインナップするすべてのモジュールが「Gold Product」として認定を受ける
2015年12月	金型用 2 次元・3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID II」としてリリース
2017年11月	東証 2 部へ市場変更

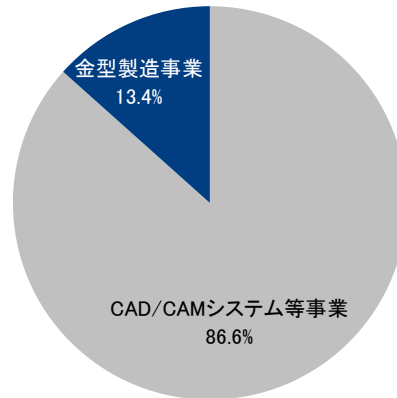
出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、金型設計・製造用の CAD/CAM システムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAM システム等事業」と金型製造を請け負う「金型製造事業」の 2 事業。2018 年 12 月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAM システム等事業が 86.6%、金型製造事業が 13.4% であった。

会社及び事業の概要

セグメント別売上高比率
 (2018年12月期:4,066百万円)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) CAD/CAM システム等事業

さらに CAD/CAM システム等事業は 3 つに分類され、2018 年 12 月期の実績では CAD/CAM 製品の販売が売上高の 30.3%、保守サービスが 52.3%、開発サービスが 4.0% に分けられる。

a) CAD/CAM と同社の領域

CAD とはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計等に利用される。この中で当社が扱っているのは、「金型設計用」であり、同じ CAD であっても車体デザイン用や電子回路設計用などは領域（市場）が異なる。

上記の CAD で設計された製品や部品の多くは、最終的には NC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめ CAD で設計されたデータを NC 工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのが CAM である。このため、通常は CAD と CAM は一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。当社においても、CAD/CAM 一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CAD と CAM の売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無等により 150 万～ 600 万円ほどになるが、平均では 1 システム当たり 300 万円ほど。CAD/CAM システムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般の PC でグラフィックス機能が強化されたものであれば使用が可能。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で 5 年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

会社及び事業の概要

b) 主要ユーザー

主要ユーザーはトヨタ自動車 <7203>、アイシン精機 <7259>、ヤマハ発動機 <7272>、パナソニック <6752>、オムロン <6645>、アルプス電気 <6770>、ニフコ <7988>、TOTO <5332>、ニコン <7731>、キヤノン <7751>、オリンパス <7733> などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数（事業所数）は 7,000 を超えている。ただし、これらの顧客のうち約 5,500 事業所は従業員 20 人未満の中小メーカーとのこと。販売は約 80% が代理店経由（大手代理店 5 社、主要 1 次代理店約 30 社）、約 20% が直接販売となっているが、代理店販売であっても同社の技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

c) 市場シェア

国内の金型設計用 CAD/CAM システム市場における同社のシェアは約 20% で、国内では日本ユニシス <8056> グループに次いで第 2 位と推定されている。ただし同データに掲載された他社の売上高の中には CAD/CAM システム及び金型向け以外の売上高も含まれていることから、純粋に金型向けの CAD/CAM システムだけの市場シェアで考えれば、同社の実質的なシェアは 40 ~ 50% 前後と推測される。

d) 特色と強み

同社は金型設計用 CAD/CAM システムの専門メーカーであるが、強みの 1 つが 2 次元 / 3 次元両方に対応した高機能な CAD/CAM システムをラインナップしていることである。また、同社製品は大小様々な金型に対応が可能であり、付加価値の高い 0.2 ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも同社の特色、強みである。このように専門メーカーとして幅広い対応が可能のため、顧客はワンストップで様々なニーズを満たすことが可能になる。

特に同社製の CAM は、独自の演算プログラムにより、高精度加工※を実現し、業界トップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行え、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることもできる。

※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実は CAM の精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型を製造するためには、高性能な工作機械だけでなく高精度の CAM が重要な役割を果たしている。

そのため同社の顧客（事業所）数は、前述のような自動車、電機、精密等の大手メーカーや各種部品メーカーを中心に 7,000 以上に上っている。これらのユーザーの多くは、継続的に同社と保守契約を結び、新製品購入の場合でも同社を優先することが多い。その結果、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に 90% 前後となっており、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社の収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社の販売は約 80% が代理店経由となっているが、主要代理店とは 30 年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも同社の強みと言えるだろう。さらに海外の主要拠点に、CAD/CAM 販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供することができ、またこれにより海外市場へ水平展開を図る顧客の囲いこみが可能となっている。つまり、同社は顧客の水平展開への適応力を備えた CAD/CAM システムメーカーであり、これも同社の強みの 1 つだろう。

会社及び事業の概要

以下は、同社製品の主な導入事例である。

1) (株) 名古屋精密金型

自動車のヘッドライト関連部品のプラスチック射出成形金型製造を一貫して手がけ、ワールドワイドに業務を展開する名古屋精密金型は、同社が提供する CAD/CAM システム「CAM-TOOL」による同時 5 軸の導入によって、CAM 作業の部分だけでも 5 割の工数削減を実現、課題であった放電加工においても 3 割の工数削減を実現した。また 5 軸化により工作機械の有人運転から無人運転への切り替えも可能となり、リードタイムが大幅に短縮した。

(参考：CGS-LETTER Vol.62 2017 年 12 月 12 日号)

2) (株) 村元工作所

自動車部品や家電、情報機器関連の多種多様な金型製造から製品アセンブリまで国内外で手がける村元工作所は、2000 年に同社の「EXCESS-PLUS」を導入、さらに 2015 年、2 次元および 3 次元モデルのハイブリッド設計を可能にした「EXCESS-HYBRID II」を採用、新たに搭載された「見込み変形機能」により中間工程モデリング工数が 60% 削減するなど大幅な時間短縮を実現。現在は「EXCESS-HYBRID II」を 22 シート導入し、金型形状のさらなる複雑化、高精度化に対応している。

(参考：CGS-LETTER Vol.60 2017 年 10 月 31 日号)

さらに同社は、話題となっている 3D プリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社が開発を進めているのは単なる樹脂の積層による簡単な 3D プリンタではなく、高精度な工作機械（マシニングセンターや NC 旋盤）と組み合わせ、同時 5 軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度（3D プリンタ＋工作機械）な分野である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAM ソフトウェアのノウハウを有する同社だからこそ実現可能な分野だと言える。

(2) 金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー（日系及び米系）から金型の製造を受注し、これを同社がアジア（主に韓国）の金型メーカーへ発注、そして同社経由でユーザーへ納入するもので、すべて米国向けである。売上金額は 2018 年 12 月期で連結売上高の 13.4% を占め、利益を計上している。また、為替変動の影響を受けるが、収益への影響は軽微である。

業績動向

2018 年 12 月期は前期比減益だが修正予想を上回った

1. 2018 年 12 月期の業績概要

発表された 2018 年 12 月期決算は、売上高が 4,066 百万円（前期比 0.4% 減）、営業利益が 230 百万円（同 30.0% 減）、経常利益が 252 百万円（同 32.3% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 121 百万円（同 76.0% 減）となった。主力の CAD/CAM システム等事業で、上期において工作機械の納期が大幅に遅れていたことに伴い、工作機械に同期して納入される同社製品の購入も先送りされたこと、製造業向け政府補助金の採択が 2018 年 6 月末であったため購入が下期にシフトされたこと、さらに金型製造事業では、新車開発の動向変化により主要顧客である日系部品メーカーからの開発案件が一時的に減少し、減収・損失計上となったことなどから上期の業績が大きく低迷した。下期に入り CAD/CAM システム等事業、金型製造事業ともに回復は見られたものの、上期の不振および開発コスト増により通年では前期比 30.0% の営業減益となった。なお既に上期の段階で下方修正していたが、この修正予想は上回る結果となった。

2018 年 12 月期業績

(単位：百万円、%)

	17/12 期		18/12 期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	4,083	100.0	4,066	100.0	-16	-0.4
売上総利益	2,534	62.1	2,521	62.0	-12	-0.5
販管費	2,205	54.0	2,291	56.4	85	3.9
営業利益	328	8.1	230	5.7	-98	-30.0
経常利益	373	9.2	252	6.2	-120	-32.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	503	12.3	121	3.0	-382	-76.0

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別売上高は、CAD/CAM システム等事業が 3,522 百万円（同 0.2% 減）であったが、仕向地別売上高は国内が 3,028 百万円（同 1.6% 減）、海外が 493 百万円（同 9.3% 増）となった。国内市場においては、保守契約は堅調に推移したものの、ライセンス販売が特に上期に低調であった。上期低調の要因は、ユーザーの設備投資意欲が工作機械確保に偏る中、工作機械の出荷が大きく遅れたためである。工作機械業界全体では、受注は高水準であり史上最高を更新する勢いであったが、基幹部品の供給が追いつかず、工作機械の出荷が大幅に遅れ、その結果、工作機械と同期して納入されることが多い同社製品の選定や発注にも遅れが生じて売上高は低調に推移した。下期に入り回復が見られたものの、上期の遅れを取り戻すまでには至らず国内売上高は前期比で減収となった。加えて、製造業向け政府補助金の採択が 2018 年 6 月末であったため購入が下期にシフトされたことも上期の大きな減収要因となった。一方で海外においては、販売体制の強化によりタイ、ベトナム等で販売が堅調に推移、東アジアの韓国や台湾でも伸びが顕著であったことから海外売上高は前期比 9.3% 増となった。

C&G システムズ | 2019 年 3 月 22 日 (金)
 6633 東証 2 部 | <http://www.cgsys.co.jp/jp/ir/index.html>

業績動向

また金型製造事業の売上高は 544 百万円（同 1.8% 減）と減収となったが、北米における主要顧客である日系部品メーカーの新車開発サイクルが谷間に入り、開発関連の需要が減少したことによる。特に上期の売上高が前年同期比 41.9% 減（164 百万円）となったことが響いた。

セグメント別売上高

（単位：百万円、%）

	17/12 期		18/12 期		（増減）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
CAD/CAM システム等事業	3,528	86.4	3,522	86.6	-6	-0.2
国内	3,076	75.3	3,028	74.5	-48	-1.6
海外	451	11.1	493	12.1	41	9.3
金型製造事業（北米）	554	13.6	544	13.4	-10	-1.8
合計	4,083	100.0	4,066	100.0	-16	-0.4

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別の営業利益は、主力の CAD/CAM システム等事業は 196 百万円（同 31.9% 減）となったが、売上高が低調であったことに加え、先行投資（主に開発用外注費）を約 100 百万円増額したことから利益の落ち込みが大きくなった。

金型製造事業のセグメントは 33 百万円（同 17.0% 増）となった。売上高が低調であったことに加え、関税の問題が懸念されることから外注先を中国から韓国に切り替えたことにより原価率が上昇し、利益は大幅減となった。但し金型製造事業においても上期の不調（18 百万円の損失）が響いており、下期だけを見れば 52 百万円の利益を計上している。

セグメント別営業利益

（単位：百万円、%）

	17/12 期		18/12 期		（増減）	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
CAD/CAM システム等事業	288	8.2	196	5.6	-91	-31.9
金型製造事業	40	7.3	33	6.2	-6	-17.0
合計	328	8.1	230	5.7	-98	-30.0

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

財政状況は健全、手元現預金は 22 億円と豊富

2. 財政状況

2018 年 12 月期末の財政状況は、総資産は前期末比 125 百万円増加して 4,939 百万円となったが、主な増加要因は現金及び預金 45 百万円、たな卸資産 69 百万円であった。

負債は前期末比 160 百万円増加して 2,239 百万円となったが、主な増加要因は、前受金 66 百万円、社債 100 百万円であった。

業績動向

純資産は前期末比 34 百万円減少して 2,700 百万円となったが、主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益 121 百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少 127 百万円であった。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/12 期末	18/12 期末	増減額
現金及び預金	2,241	2,286	45
受取手形及び売掛金	672	693	21
流動資産計	3,127	3,269	141
有形固定資産	233	257	24
無形固定資産	54	19	-35
投資その他の資産	1,398	1,393	-5
固定資産計	1,686	1,670	-15
資産合計	4,814	4,939	125
買掛金	62	74	12
前受金	667	734	66
流動負債計	1,014	997	-16
退職給付に係る負債	817	885	67
固定負債計	1,063	1,241	177
負債合計	2,078	2,239	160
純資産合計	2,735	2,700	-34
負債・純資産合計	4,814	4,939	125

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2018 年 12 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 163 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益 237 百万円、減価償却費 73 百万円で、主な支出はたな卸資産の増加 69 百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは 70 百万円の支出であったが、主な支出は有形固定資産の取得による支出 52 百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは 44 百万円の支出であったが、主な増加要因は社債の発行による 100 百万円、主な減少要因は配当金の支払額 144 百万円であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 39 百万円増加し、期末残高は 2,176 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/12 期	18/12 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	534	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	-86	-70
財務活動によるキャッシュ・フロー	-131	-44
現金及び現金同等物の増減額	308	39
現金及び現金同等物の期末残高	2,136	2,176

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2019 年 12 月期は営業利益 32.4% 増を目指す

● 2019 年 12 月期の業績見通し

2019 年 12 月期の業績は、売上高 4,294 百万円（前期比 5.6% 増）、営業利益 304 百万円（同 32.4% 増）、経常利益 328 百万円（同 30.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 185 百万円（同 53.4% 増）と予想されている。主力の国内 CAD/CAM システム等事業は上期・下期でほぼ同額を見込んでいる。金型製造事業は、上期は回復が見込まれているが下期については不透明感が残っている。そのため通期業績は上期偏重の予想となっている。

2019 年 12 月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	18/12 期		19/12 期 (予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	4,066	100.0	4,294	100.0	227	5.6
CAD/CAM システム等事業	3,522	86.6	3,704	86.3	182	5.2
金型製造事業	544	13.4	589	13.7	45	8.3
営業利益	230	5.7	304	7.1	74	32.4
経常利益	252	6.2	328	7.6	76	30.1
親会社株主に帰属する当期純利益	121	3.0	185	4.3	64	53.4

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別売上高では、CAD/CAM システム等事業を 3,704 百万円（同 5.2% 増）と予想している。海外主力市場及び保守売上高は堅調に推移する見込みで、通期でも増収を見込んでいる。金型製造事業においては、通期では 589 百万円（同 8.3% 増）を見込んでいる。足元の受注動向から上期は好調に推移することがほぼ確実のようだが、下期については不透明感があるようだ。なお金型製造事業の場合、ユーザー都合により納品時期がずれる可能性があるため、今後の受注状況には注意を要する必要がある。

■ 中長期の成長戦略

既存事業の拡張、ASEAN 強化、「AIQ」の拡充で成長を図る

同社の業績はリーマン・ショックにより急速に悪化し、2009 年 12 月期には大幅な損失を計上した。その後、合併により 2010 年に現在の C&G システムズが誕生し、業績は回復に向かい 2014 年 12 月期にようやくリーマン・ショック前の水準まで戻った。この状況において同社は、「2010 年から 2014 年までの 5 年間は『回復過程』であったが、今後は『成長の過程』に入っていく。その成長を達成するために 2015 年から 2020 年までは以下のような中長期事業方針を遂行していく」と述べている。

また、この中長期事業方針の数値目標として、「2015 年 12 月期から 2020 年 12 月期の売上高年平均成長率 5%」、「2020 年 12 月期の経常利益率 20% 以上」、「2020 年 12 月期の ROE15% 以上」を掲げている。

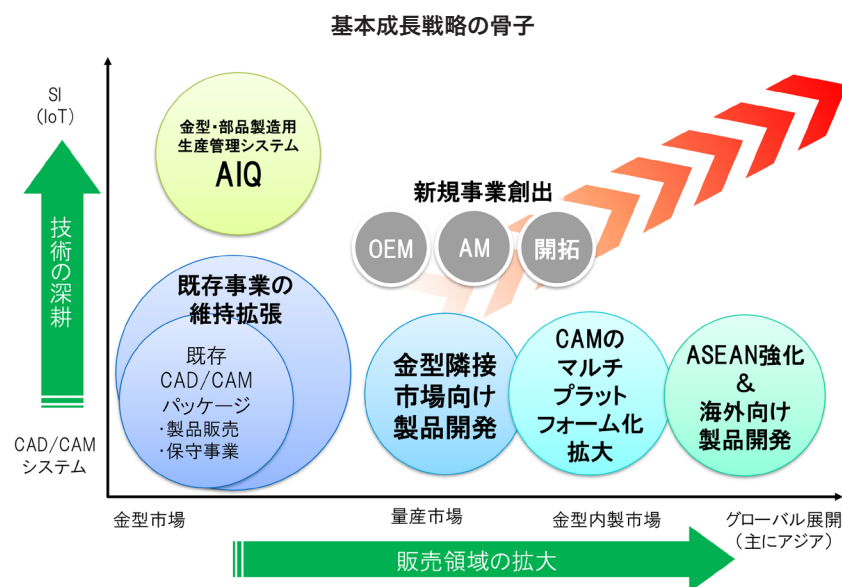
● 基本成長戦略の骨子

中長期事業方針では、基本成長戦略として

現有市場 (= 金型市場) での既存事業 (CAD/CAM システム) を中核に、

- ・ 技術の深耕：IoT 分野等への市場拡大
- ・ 販売領域の拡大：量産市場、金型内製市場、アジアを主としたグローバル展開
- ・ 新規事業の創出：OEM、AM (Additive Manufacturing = 積層造形) 他、新規開拓

という 3 つの方向性を持って展開している。



出所：決算説明会資料より掲載

中長期の成長戦略

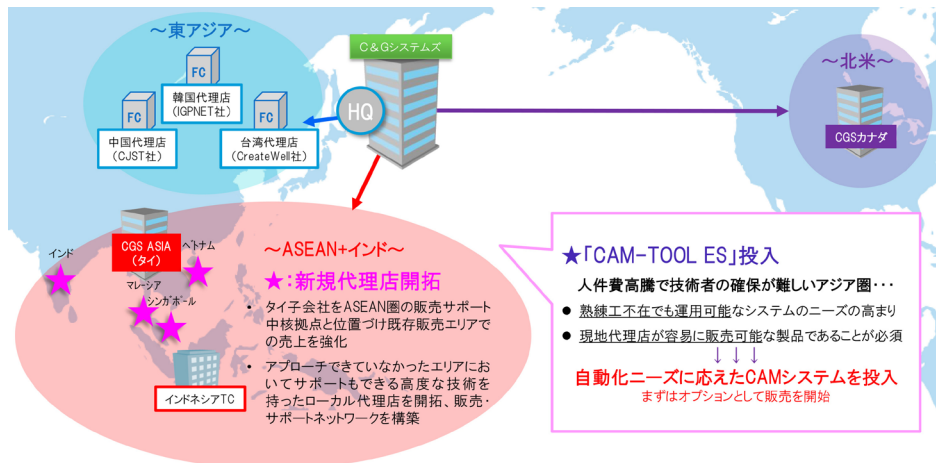
基本成長戦略に沿って具体的に推し進めているプロジェクトのうち、現時点で具体的かつ優先的な戦略としては、「既存事業の維持拡張」、「ASEAN 強化および海外向け製品開発」、「AIQ の拡充」となる。

【既存事業の維持拡張】

同社の中核となる既存事業については、魅力ある製品、満足度の高い技術サポートの提供により新規販売及び既存ユーザーの買い替え需要を喚起する。また現有事業の守備範囲をさらに強化するため、まず営業展開については、国内および海外の日系企業を中心に今後もシェアを拡大していくとともに、保守契約による安定収益を確保していく。また開発体制強化としては、主力製品のリニューアルを実施し、内部構造を刷新するとともに、操作性改良による製品競争力向上、カスタマイズしやすさ向上などを追求していく。

【ASEAN 強化および海外向け製品開発】

海外展開では、タイ子会社を ASEAN 圏の販売サポート中核拠点と位置づけ、新規ローカル代理店の開拓を進めているが、当面は ASEAN（主にベトナム、フィリピン）で新規代理店を開拓する。さらに今後はインドでの展開も進める。また海外向け製品としては、熟練工不在でも運用が可能で、さらに現地代理店が容易に販売できる「CAM-TOOL ES」を投入する。「ES」とは「イージー アンド スマート」の略で、自動化ニーズに対応した「簡単オペレーション&加工スキルの平準化」を目的としたシステムとなっている。これにより人件費高騰で技術者の確保が難しいアジア圏での販売増を目指す。

ASEAN 強化 & 海外向け製品開発


出所：決算説明会資料より掲載

【「AIQ」の拡充】

以前より IoT 関連事業として紹介してきた金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ (アイク)」を、新たな収益の柱として製品強化していく。紙ベースで行っていた製造工程管理を、デジタル化するニーズは強かった。同社の「AIQ (アイク)」は、そういった要望に応えるべく IoT を活用して各種データや工程状況をデジタルデータ化してシステム上で活用するものだ。製造業における IoT 活用が注目される中、「AIQ (アイク)」は金型・部品製造の工程管理をスマート化する自社独自のソリューションとして注目されている。同社ではさらなる顧客満足のために、今後は工程管理から生産管理システムへと発展させ、金型製造業以外にも市場を拡大していく計画だ。

IoT と連携した金型工程管理システム「AIQ」の拡充

■ IoT を活用した工程管理の需要の高まりに対応した「金型工程管理システム」



出所：決算説明会資料より掲載

株主還元策

安定した配当を継続して実施

同社は株主還元策として年間 10 円配当を実施している。2017 年 12 月期は東証 2 部上場の記念配当と 3 円を増配し、年間配当を 13 円としたが、繰延税金資産の関係で親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加したことから、配当性向は 25.3% へ低下した。過去の実績では 40% 前後の配当を実施しているが、2018 年 12 月期の配当性向は 80.9%、2019 年 12 月期の予想配当性向は 52.8% となっている。配当について経営陣は、「得られた利益は安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べており、今後も安定した配当が期待できそうだ。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ